



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3252-2271

平成24年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	30,927	0.6	1,448	△6.1	1,198	△0.0	550	1.6
23年9月期	30,750	4.8	1,542	42.3	1,198	52.3	541	11.0

(注)包括利益 24年9月期 568百万円 (30.0%) 23年9月期 437百万円 (3.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	11.12	—	4.6	3.9	4.7
23年9月期	10.86	—	4.6	3.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	30,593	12,278	40.1	248.56
23年9月期	31,312	11,868	37.9	238.50

(参考) 自己資本 24年9月期 12,278百万円 23年9月期 11,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	336	△713	△400	2,068
23年9月期	1,428	△568	△1,380	2,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	—	—	2.00	2.00	100	18.4	0.9
24年9月期	—	—	—	3.00	3.00	149	27.0	1.2
25年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		27.0	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	1.1	400	△17.5	300	△16.9	150	94.8	3.04
通期	31,500	1.9	1,250	△13.7	1,000	△16.6	550	△0.0	11.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年9月期	50,293,328 株	23年9月期	50,293,328 株
24年9月期	893,676 株	23年9月期	532,055 株
24年9月期	49,456,031 株	23年9月期	49,849,324 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	27,613	△0.7	713	2.1	919	10.5	474	9.9
23年9月期	27,811	5.4	698	24.0	832	39.7	431	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	9.60	—
23年9月期	8.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年9月期	27,104		11,156		41.2	225.84		
23年9月期	27,980		10,845		38.8	217.95		

(参考) 自己資本 24年9月期 11,156百万円 23年9月期 10,845百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	0.4	50	—	50	△42.4	30	—	0.61
通期	28,500	3.2	900	26.1	900	△2.2	500	5.3	10.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などもあり、生産、設備投資には持ち直しの動きがみられる局面もありました。しかしながら、海外景気は、欧州の金融不安による下振れリスクやアジア経済の成長鈍化により減速感が広がっており、国内でも、米ドル・ユーロに対する円高の定着などにより、生産、輸出、個人消費に弱い動きがみられ、雇用情勢も失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい環境で推移してまいりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械市場全体での出荷・生産実績は、前年に対し国内、輸出向けとも減少しており、国内では農業従事者の減少や高齢化、農業収入の減少や経費の増加もあって農家の設備投資意欲は盛り上がりや欠けております。また、海外でも海外景気の減速や円高の定着による競争力の減退もあり、市場を巡る企業間競争は国内外ともに引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、チェンソー、ハイクリブームなどの新製品を中心に、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では東日本大震災からの復興需要や消火器の更新需要などによる増加もあり、国内売上高は 25,373 百万円（前期比 4.0%増）となりました。一方、海外では、海外景気の減速や円高の定着などにより、北米、欧州向けが減少したため、海外売上高は 5,554 百万円（前期比 12.5%減）となり、売上高合計は 30,927 百万円（前期比 0.6%増）となりました。利益面では、売上高の増加に伴う物流費などの増加はありましたが、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業利益は 1,448 百万円（前期比 6.1%減）、経常利益は 1,198 百万円（前期比 0.0%減）となりました。当期純利益は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加はありましたが、株価下落に伴う投資有価証券評価損が前期に比べ減少したことなどにより、550 百万円（前期比 1.6%増）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

①農林業用機械部門

国内では、動力噴霧機は減少したものの、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機、保冷庫が増加いたしました。一方海外においては刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 22,744 百万円（前期比 0.2%増）、営業利益は 1,716 百万円（前期比 11.8%減）となりました。

②工業用機械部門

国内では、東日本大震災の復興需要などにより、洗浄機が増加いたしました。一方海外においては、海外景気の減速や円高の定着などもあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は 4,995 百万円（前期比 3.8%減）、営業利益は 680 百万円（前期比 13.2%増）となりました。

③その他の機械部門

消火器の更新需要などにより、消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は 2,969 百万円（前期比 12.9%増）、営業利益は 75 百万円（前期比 55.9%増）となりました。

④不動産賃貸他部門

不動産賃貸他の売上高は 218 百万円（前期比 3.3%減）、営業利益は 237 百万円（前期比 2.8%減）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、円高の定着、欧州の金融不安による下振れリスクやアジア経済の成長鈍化などによる海外景気の更なる下振れ懸念が依然残っており、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しいものと思われます。

このような状況の中、当社グループは「3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き企業体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 31,500 百万円(前期比 1.9%増)、連結営業利益 1,250 百万円(前期比 13.7%減)、連結経常利益 1,000 百万円(前期比 16.6%減)、連結当期純利益 550 百万円(前期比 0.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は 30,593 百万円となり、前連結会計年度末より 719 百万円（前期比 2.3%）減少いたしました。これは主に、固定資産は設備投資により有形固定資産が 646 百万円増加したことなどにより合計で 620 百万円増加しましたが、流動資産が受取手形及び売掛金の 731 百万円の増加はありましたが、現金及び預金の 758 百万円の減少、たな卸資産の 657 百万円の減少、未収入金の 558 百万円の減少などにより合計で 1,339 百万円減少したことによるものであります。

負債総額は 18,314 百万円となり、前連結会計年度末より 1,130 百万円（前期比 5.8%）減少いたしました。これは主に、固定負債は 1 年内返済予定の長期借入金の借替えにより長期借入金が増加したことから 3,197 百万円増加したことなどにより 3,226 百万円増加しましたが、流動負債が支払手形及び買掛金の 1,243 百万円の減少、1 年内返済予定の長期借入金の 3,479 百万円の減少などにより合計で 4,356 百万円減少したことによるものです。

純資産は 12,278 百万円となり、前連結会計年度末より 410 百万円（前期比 3.5%）増加いたしました。これは主に(1)経営成績に関する分析で記載したとおり、新製品を中心に、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めたことなどにより、利益剰余金が 450 百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	336	△1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△713	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△400	980
現金及び現金同等物期末残高	2,837	2,068	△768

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	37.2%	37.9%	40.1%
時価ベースの自己資本比率	27.2%	26.9%	24.7%
債務償還年数	3.8年	5.2年	21.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6倍	9.3倍	2.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案することを方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円の配当を予定しております。

なお、次期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成24年9月末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

③天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達

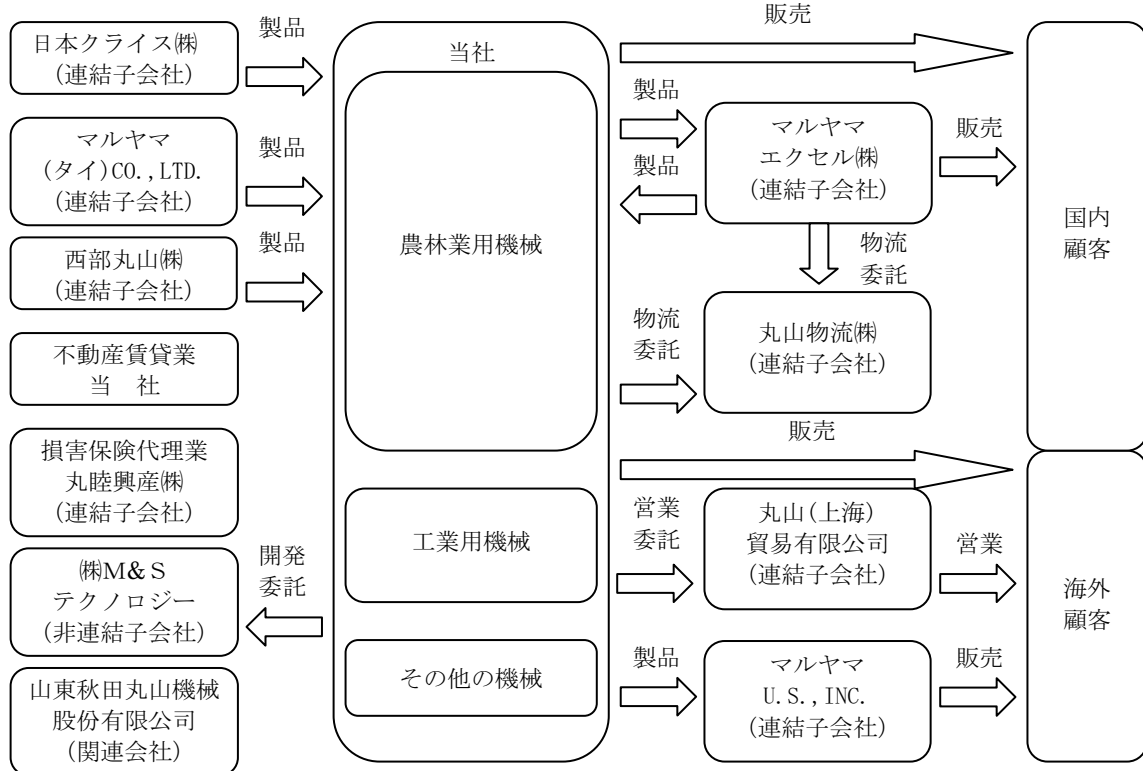
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ平成23年9月期の決算日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社6社、海外子会社4社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別 セグメント別	議決権 の所有 割合	関係内容
日本クライス(株)	千葉県 東金市	95	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
マルヤマ エクセル(株)	東京都 墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	防除機を当社に販売している。 同社で製造する消防用機械及び、当社の納入する工業用機械を国内顧客に販売している。
マルヤマ U. S., INC.	米国 テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を海外顧客に販売している。
西部丸山(株)	岡山県 苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山物流(株)	福島県 岩瀬郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル(株)から委託を受けた、物流業務を行っている。
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万タイバツ	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
丸山(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50 万米ドル	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社から委託を受けた営業業務を行っている。
丸睦興産(株)	東京都 千代田区	10	不動産賃貸業 他	100% (100%)	損害保険代理業を行っている。

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2. 平成25年1月1日をもって、マルヤマエクセル株式会社は丸睦興産株式会社を吸収合併する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 117 年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2 サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追及・開拓し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内においては市場の狭小化による企業間競争の激化、海外においては欧州危機および円高の定着などにより不透明な状態が依然として続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、次の事項を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

①国際競争力の強化

国際競争力の強化に向けて、中国での合弁会社山東秋田丸山が立ち上がり、早ければ年内に生産が始まります。設立5年目を迎えるタイマルヤマにおいても大幅な生産増加が計画されています。国内においては、千葉県東金市にエンジンをメインにした新しい工場と物流倉庫の建設が終わり、10月から稼働が開始されました。これら国内外の生産工場において、市場に合わせた設計、最適場所での生産、海外調達を含めた購買力の強化、現場改善活動による生産性の向上によって、コストダウンを図り、国際競争力のある製品を提供してまいります。

②組織機能の強化

丸山グループ統合による組織強化のために、管理・営業・生産の3本部制を確立して、本部としての戦略部門を強化してまいります。限られた資源の中、厳しい競争に打ち勝つために、3本部のパワーを同じ目標に向かって結集し、丸山グループ全社で攻めの姿勢を貫き、丸山グループの独自性と強みを発揮して、世界中のお客様から「次も丸山」と言われるような活動をしてまいります。

③販売の強化

第78期は、業界初のキャビン付きハイクリブームや新型500Lスピードスプレーヤ、新型チェーンソー、リチウムイオンバッテリー採用の動力噴霧機などの新製品を市場に投入し、国内外に積極的に販売してまいります。国内営業では、当社の強みである独自の技術力や提案力と、全国に展開する丸山グループの営業組織を活かして、販路拡大に推進してまいります。また、海外営業につきましては、マーケティングの強化を図り、更なる成長が見込まれる地域への販路拡大を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	2,619
受取手形及び売掛金	※3 9,770	※3, ※5 10,502
商品及び製品	5,387	4,840
仕掛品	282	284
原材料及び貯蔵品	1,452	1,339
繰延税金資産	525	371
その他	※3 729	※3 224
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	21,515	20,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,943	※1 10,582
減価償却累計額	△6,661	△6,810
建物及び構築物 (純額)	3,282	3,771
機械装置及び運搬具	※1 3,795	※1 3,857
減価償却累計額	△3,073	△3,086
機械装置及び運搬具 (純額)	721	770
土地	※1 2,583	※1 2,585
建設仮勘定	13	36
その他	4,735	5,026
減価償却累計額	△4,403	△4,612
その他 (純額)	331	414
有形固定資産合計	6,932	7,578
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,510	※1, ※2 1,589
繰延税金資産	931	800
その他	447	468
貸倒引当金	△28	△23
投資その他の資産合計	2,860	2,835
固定資産合計	9,797	10,417
資産合計	31,312	30,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,644	※5 6,401
短期借入金	※1, ※4 1,386	※1, ※4 1,310
1年内償還予定の社債	120	※1 150
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,317	※1 837
未払法人税等	453	282
未払消費税等	—	48
賞与引当金	480	476
その他	1,275	1,813
流動負債合計	15,677	11,320
固定負債		
社債	120	※1 240
長期借入金	※1, ※4 1,409	※1, ※4 4,607
退職給付引当金	1,920	1,797
その他	※1 316	※1 347
固定負債合計	3,766	6,993
負債合計	19,444	18,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,967	3,417
自己株式	△93	△151
株主資本合計	12,049	12,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
為替換算調整勘定	△181	△156
その他の包括利益累計額合計	△181	△163
純資産合計	11,868	12,278
負債純資産合計	31,312	30,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	30,750	30,927
売上原価	22,341	22,508
売上総利益	8,408	8,418
販売費及び一般管理費	※1 6,865	※1 6,970
営業利益	1,542	1,448
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	37	42
その他	49	106
営業外収益合計	93	154
営業外費用		
支払利息	156	133
退職給付費用	160	160
金融関係手数料	43	42
その他	76	68
営業外費用合計	437	404
経常利益	1,198	1,198
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	51
事業譲渡益	—	34
特別利益合計	0	86
特別損失		
固定資産処分損	10	46
投資有価証券評価損	70	17
災害による損失	46	—
その他	13	0
特別損失合計	141	64
税金等調整前当期純利益	1,057	1,221
法人税、住民税及び事業税	495	380
法人税等調整額	20	290
法人税等合計	516	671
少数株主損益調整前当期純利益	541	550
当期純利益	541	550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	541	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△6
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△60	25
その他の包括利益合計	△104	※1 18
包括利益	437	568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437	568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
当期首残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
当期首残高	2,500	2,967
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△99
当期純利益	541	550
当期変動額合計	466	450
当期末残高	2,967	3,417
自己株式		
当期首残高	△76	△93
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△57
当期変動額合計	△17	△57
当期末残高	△93	△151
株主資本合計		
当期首残高	11,600	12,049
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△99
当期純利益	541	550
自己株式の取得	△17	△57
当期変動額合計	449	392
当期末残高	12,049	12,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△6
当期変動額合計	△48	△6
当期末残高	△0	△7
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△120	△181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	25
当期変動額合計	△60	25
当期末残高	△181	△156
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77	△181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	18
当期変動額合計	△104	18
当期末残高	△181	△163
純資産合計		
当期首残高	11,523	11,868
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△99
当期純利益	541	550
自己株式の取得	△17	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	18
当期変動額合計	344	410
当期末残高	11,868	12,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,057	1,221
減価償却費	706	759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	△122
受取利息及び受取配当金	△43	△48
支払利息	156	133
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△51
事業譲渡損益 (△は益)	—	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△411	△123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△838	662
仕入債務の増減額 (△は減少)	865	△1,263
その他	118	△158
小計	1,700	978
利息及び配当金の受取額	43	48
利息の支払額	△153	△137
法人税等の支払額	△162	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△610
定期預金の払戻による収入	500	600
有形固定資産の取得による支出	△472	△648
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	△91	△27
投資有価証券の売却による収入	0	98
関係会社株式の取得による支出	—	△125
貸付金の回収による収入	2	1
事業譲渡による収入	—	34
その他	△10	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230	△76
長期借入れによる収入	400	4,100
長期借入金の返済による支出	△1,144	△4,383
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	△300	△150
リース債務の返済による支出	△13	△32
自己株式の取得による支出	△17	△57
配当金の支払額	△74	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△551	△768
現金及び現金同等物の期首残高	3,389	2,837
現金及び現金同等物の期末残高	2,837	2,068

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名 8社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、マルヤマ U.S., INC.、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、マルヤマ(タイ) CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、丸陸興産株式会社

②主要な非連結子会社の名称 1社 株式会社M&Sテクノロジー
なお、株式会社M&Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社

株式会社M&Sテクノロジーは、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

関連会社

山東秋田丸山機械股份有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
マルヤマ(タイ) CO., LTD.	6月30日	※1
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	※2

※1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの……総平均法による原価法
- ②デリバティブ 時価法
- ③たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
（追加情報）

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

③ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「金融関係手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた120百万円は、「金融関係手数料」43百万円、「その他」76百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は117百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が116百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成24年9月30日現在)
※1 担保提供資産 上記に対応する債務	4,067百万円 5,934	3,974百万円 6,005
※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	15百万円	140百万円
※3 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(402百万円)のうち遡及義務として59百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(662百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。
※4 シンジケートローン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円</p> <p>貸出タームローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>① 各年度の決算日及び第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を8,700百万円以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円</p> <p>貸出タームローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 一百万円</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>① 各年度の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>
※5 期末日満期手形の会計処理	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。なお、当連結会計年度末が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 230百万円 支払手形 109百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。
運賃 888百万円	運賃 965百万円
減価償却費 92	減価償却費 101
賞与引当金繰入額 283	賞与引当金繰入額 277
退職給付費用 70	退職給付費用 50
貸倒引当金繰入額 11	従業員給与及び手当 2,172
従業員給与及び手当 2,190	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	23百万円
組替調整額	△33
税効果調整前	△10
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	△6
為替換算調整勘定	
当期発生額	25
その他の包括利益合計	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,503	96,552	—	532,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-ESOP)信託E口の買取による増加 94,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,552株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成23年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含めております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	—	—	50,293,328

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	532,055	361,621	—	893,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 360,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,621株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	100	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成24年9月30日現在)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,377百万円 △540	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,619百万円 △550
現金及び現金同等物	2,837	現金及び現金同等物	2,068

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,704	5,190	2,629	225	30,750	—	30,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	231	231	△231	—
計	22,704	5,190	2,629	457	30,981	△231	30,750
セグメント利益	1,945	600	48	244	2,838	△1,296	1,542
セグメント資産	20,234	4,386	1,834	2,627	29,082	2,230	31,312
その他の項目							
減価償却費	431	109	30	106	677	28	706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	378	89	43	49	560	15	576

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結累計期間（自平成 23 年 10 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,744	4,995	2,969	218	30,927	—	30,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	232	232	△232	—
計	22,744	4,995	2,969	450	31,159	△232	30,927
セグメント利益	1,716	680	75	237	2,709	△1,261	1,448
セグメント資産	18,882	4,190	2,011	3,100	28,183	2,409	30,593
その他の項目							
減価償却費	460	104	43	108	716	43	759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	565	127	63	572	1,328	115	1,444

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	238円50銭	1株当たり純資産額	248円56銭
1株当たり当期純利益金額	10円86銭	1株当たり当期純利益金額	11円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,868	12,278
普通株式に係る純資産額 (百万円)	11,868	12,278
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数 (株)	532,055	893,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	49,761,273	49,399,652

3. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益 (百万円)	541	550
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	541	550
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,849,324	49,456,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318	1,614
受取手形	※4 2,463	※4, ※6 2,405
売掛金	※2 6,779	※2 7,504
商品及び製品	4,771	4,054
仕掛品	134	167
原材料及び貯蔵品	736	707
前渡金	—	25
前払費用	32	53
繰延税金資産	318	244
関係会社短期貸付金	250	70
未収入金	※4 811	※4 183
その他	62	8
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	18,678	17,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,013	※1 8,569
減価償却累計額	△5,283	△5,405
建物(純額)	2,729	3,164
構築物	823	889
減価償却累計額	△752	△755
構築物(純額)	71	134
機械及び装置	※1 2,399	※1 2,375
減価償却累計額	△1,992	△1,959
機械及び装置(純額)	407	416
車両運搬具	51	50
減価償却累計額	△46	△44
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	2,966	2,959
減価償却累計額	△2,838	△2,860
工具、器具及び備品(純額)	127	98
土地	※1 1,858	※1 2,059
リース資産	78	169
減価償却累計額	△25	△56
リース資産(純額)	53	112
建設仮勘定	8	24
有形固定資産合計	5,259	6,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,492	※1 1,445
関係会社株式	1,301	1,426
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	95	97
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	75	116
繰延税金資産	698	606
その他	321	298
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	4,039	4,044
固定資産合計	9,302	10,064
資産合計	27,980	27,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145	172
買掛金	※2 8,019	※2 6,178
短期借入金	※1, ※5 725	※1, ※5 725
1年内償還予定の社債	60	※1 120
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,920	※1 410
リース債務	17	33
未払金	547	959
未払費用	127	151
未払法人税等	384	267
未払消費税等	—	28
前受金	1	21
預り金	22	56
前受収益	17	16
賞与引当金	332	327
設備関係支払手形	31	178
その他	175	82
流動負債合計	14,529	9,727
固定負債		
社債	90	※1 240
長期借入金	※1, ※5 620	※1, ※5 3,980
リース債務	37	81
退職給付引当金	1,586	1,480
長期預り金	※1 145	※1 157
その他	125	280
固定負債合計	2,605	6,221
負債合計	17,135	15,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	16	11
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	1,046	1,427
利益剰余金合計	1,763	2,138
自己株式	△93	△151
株主資本合計	10,845	11,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
評価・換算差額等合計	△0	△7
純資産合計	10,845	11,156
負債純資産合計	27,980	27,104

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	19,125	18,335
商品売上高	8,246	8,844
不動産賃貸収入	440	433
売上高合計	※1 27,811	※1 27,613
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,215	4,771
当期製品製造原価	15,491	13,823
当期商品仕入高	6,015	6,226
合計	25,722	24,821
他勘定振替高	14	7
商品及び製品期末たな卸高	4,771	4,054
不動産賃貸原価	202	202
売上原価合計	※1 21,138	※1 20,961
売上総利益	6,673	6,652
販売費及び一般管理費		
販売手数料	246	253
運賃	742	802
旅費及び交通費	155	146
広告宣伝費	159	172
従業員給料及び手当	1,605	1,578
賞与	302	235
賞与引当金繰入額	220	215
法定福利費	319	317
退職給付費用	68	43
通信費	67	65
賃借料	222	197
保管費	267	277
業務委託費	554	490
減価償却費	58	74
その他	982	1,067
販売費及び一般管理費合計	※1 5,974	※1 5,938
営業利益	698	713
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	215	237
受取情報処理費	88	89
受取販売奨励金	92	71
雑収入	65	102
営業外収益合計	※1 470	※1 509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	122	105
社債利息	3	3
売上割引	3	2
退職給付費用	130	130
為替差損	18	—
金融関係手数料	43	42
雑損失	14	18
営業外費用合計	336	303
経常利益	832	919
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	—
投資有価証券売却益	—	51
特別利益合計	3	52
特別損失		
固定資産処分損	8	42
投資有価証券評価損	70	17
災害による損失	33	—
その他	12	0
特別損失合計	125	60
税引前当期純利益	710	911
法人税、住民税及び事業税	231	268
法人税等調整額	47	168
法人税等合計	278	436
当期純利益	431	474

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,225	1,225
その他資本剰余金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金合計		
当期首残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	18	16
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△5
圧縮記帳積立金の積立	—	0
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	16	11
別途積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
当期首残高	688	1,046
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△99
当期純利益	431	474
圧縮記帳積立金の取崩	1	5
圧縮記帳積立金の積立	—	△0
当期変動額合計	358	380
当期末残高	1,046	1,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,406	1,763
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△99
当期純利益	431	474
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期変動額合計	357	375
当期末残高	1,763	2,138
自己株式		
当期首残高	△76	△93
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△57
当期変動額合計	△17	△57
当期末残高	△93	△151
株主資本合計		
当期首残高	10,506	10,845
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△99
当期純利益	431	474
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
自己株式の取得	△17	△57
当期変動額合計	339	317
当期末残高	10,845	11,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△6
当期変動額合計	△48	△6
当期末残高	△0	△7
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△6
当期変動額合計	△44	△6
当期末残高	△0	△7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	10,550	10,845
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△99
当期純利益	431	474
自己株式の取得	△17	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△6
当期変動額合計	295	310
当期末残高	10,845	11,156

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年9月30日現在)	当事業年度 (平成24年9月30日現在)
※1 担保提供資産		
(1) 工場財団	1,621百万円	1,541百万円
上記に対応する債務	970	720
(2) 工場財団以外のもの	1,949百万円	1,942百万円
上記に対応する債務	4,437	4,891
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	売掛金 1,073百万円	売掛金 1,027百万円
	買掛金 3,878	買掛金 2,526
3 偶発債務（保証債務）		
関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額		
マルヤマU. S., INC.	62百万円 (800千米ドル)	86百万円 (1,100千米ドル)
西部丸山(株)	100百万円	－百万円
※4 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高（402百万円）のうち遡及義務として59百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高（662百万円）のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。
※5 シンジケートローン契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 4,000百万円	貸出コミットメントの総額 4,000百万円
	借入実行残高 ー百万円	借入実行残高 ー百万円
	差引額 4,000百万円	差引額 4,000百万円
	貸出タームローンの総額 3,500百万円	貸出タームローンの総額 3,500百万円
	借入実行残高 3,500百万円	借入実行残高 3,500百万円
	差引額 ー百万円	差引額 ー百万円
	(本契約における財務制限条項)	(本契約における財務制限条項)
	①各年度の決算日及び第2四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。	①各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

	前事業年度 (平成23年9月30日現在)	当事業年度 (平成24年9月30日現在)
※6 期末日満期手形の会計処理	②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。	②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。なお、当事業年度末が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 160百万円

(損益計算書関係)

内 容	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
※1 関係会社との取引高	売上高 1,959百万円 仕入高 9,390 営業取引以外の取引高 422	売上高 1,851百万円 仕入高 8,595 営業取引以外の取引高 406

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	435,503	96,552	—	532,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(J-ESOP) 信託E口の買取による増加 94,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,552株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成23年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	532,055	361,621	—	893,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 360,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,621株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補者 (平成24年12月20日 就任予定)
監査役 砂山 晃一 (現 株式会社みずほ銀行理事)
監査役 税所 正明 (現 株式会社農林中金総合研究所顧問)
2. 退任監査役 (平成24年12月20日 退任予定)
監査役 小松 豊
監査役 岩田 守
3. 昇任取締役候補者 (平成24年12月20日 昇任予定)
常務取締役 遠藤 茂巳 (現 営業本部長兼国内営業本部長)

【新任監査役候補者略歴】

すな やま こういち

砂山 晃一

昭和56年4月 株式会社富士銀行入行
平成14年4月 株式会社みずほ銀行法務部次長
平成15年3月 同 新潟万代橋支店長
平成16年4月 同 神谷町支店長兼神谷町駅前支店長
平成17年2月 同 神谷町支店長
平成17年8月 同 法務部長
平成22年4月 同 執行役員法務部長
平成24年3月 同 理事 (現在に至る)

さい しょ まさあき

税所 正明

昭和52年4月 農林中央金庫入庫
平成14年6月 同 営業第二部長
平成16年6月 同 特定事項対策班部長
平成17年2月 同 審査第二部主任考査役
平成17年6月 同 審査第二部長
平成18年7月 同 審査部長
平成19年6月 保土谷化学工業株式会社常勤監査役
平成24年6月 株式会社農林中金総合研究所顧問 (現在に至る)

(2) その他

該当事項はありません。

以上